

# 調査レポート

## カーボンニュートラル・脱炭素経営に関するアンケート調査

～カーボンニュートラルへの意識は高いものの、CO2排出量の算定は浸透せず～

### 【調査目的】

カーボンニュートラル（以下、CN）や脱炭素に対する意識や、取り組み等を把握するため、標記調査を実施した。

### 【調査概要】

●期間 令和6年4月22日(月)～5月17日(金)

●調査対象 会員企業のうち、無作為に抽出した2,000件

●調査方法 FAX・メールで送付、WebフォームおよびFAXで回答

●【属性】  
●回答数 299件（14・6％）

業種	割合
製造業	23.1%
建設業	20.1%
飲食・サービス業	17.4%
卸売業	16.1%
小売業	8.0%
金融・保険・不動産業	7.7%
運輸業	3.0%
情報通信業	2.3%
その他	2.3%

従業員規模	割合
0～10名	50.2%
11～50名	28.1%
51～100名	9.7%
101～200名	2.7%
201～300名	4.0%
301名以上	5.4%

※端数処理によりパーセンテージの合計値が合わないことがある。

### 【用語解説】

●カーボンニュートラル：排出する温室効果ガスの量を削減し、残る分を再生可能エネルギーや植樹などで相殺して、実質的にゼロにすることを指す。

●脱炭素：二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を減らすことを目指す。化石燃料の使用を減らし、再生可能エネルギーを活用することで達成される。

### CN・脱炭素に対する必要性

全体の約7割が、取り組みの必要性を感じていると回答した（グラフ1）。従業員規模別に集計すると、従業員規模が大きくなるにつれて、「CN」「脱炭素」に対する意識が高まっていることがわかる。

### CO2排出量の算定実績

全体の8割以上が「算定したことがない」と答え、算定実績がある企業は、全体の1割程度に留まった（グラフ2）。日本商工会議所が実施した全国的な調査では、温室効果ガス排出量を把握・算定している企業は、全体の約4割を占める結果であった。県内企業の算定実績は、全国水準より低い結果となった。また、従業員規模別にみると、従業員数10名以下の企業では、「算定したことがない」の回答が9割以上を占めた。

CO2排出量を算定していない理由として、「算定方法が不明」、「必要性がない」などが挙げられた（表3）。CO2排出量の算定を進めるには、「CN」「脱炭素」の重要性やメリットに対する理解を深めるとともに、CO2排出量の算定にかかる具体的な手法やツールの提供が求められている。

一方、CO2排出量を算定したことがある企業に算定理由を尋ねたところ、「CSRの観点、SDGs目標達成」が最も多く、次いで「環境規制や法令順守」が挙げられた（表4）。また、取引先から求められ、CO2排出量を算定した企業も見受けられた。

グラフ1 CN・脱炭素への取り組みの必要性 (n=298)

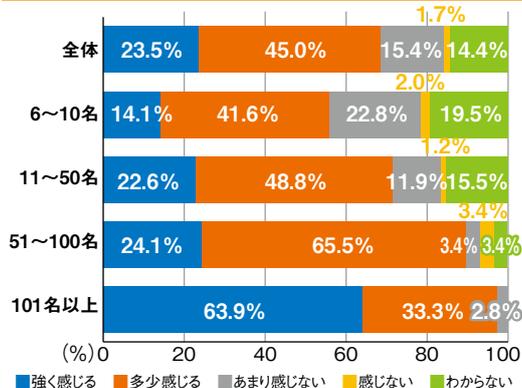


表3 CO2排出量を算定していない理由（複数回答）

算定方法が不明	45.8%
必要性が無い	37.5%
知識を持つ人材が不足	33.1%
消費エネルギーの未把握	26.3%

(n=251)

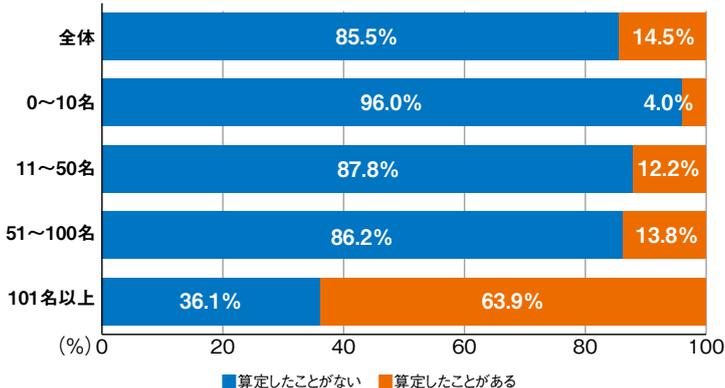
表4 CO2排出量を算定している理由（複数回答）

CSRの観点、SDGs目標達成	58.1%
環境規制や法令順守	41.9%
コストの削減	32.6%
取引先からの依頼	25.6%

(n=43)

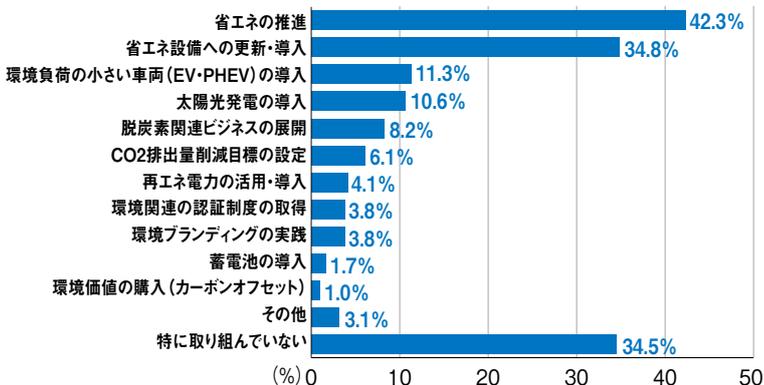
グラフ2 CO2排出量の算定実績の有無

(n=297)



グラフ3 CN・脱炭素の取り組み（複数回答）

(n=293)

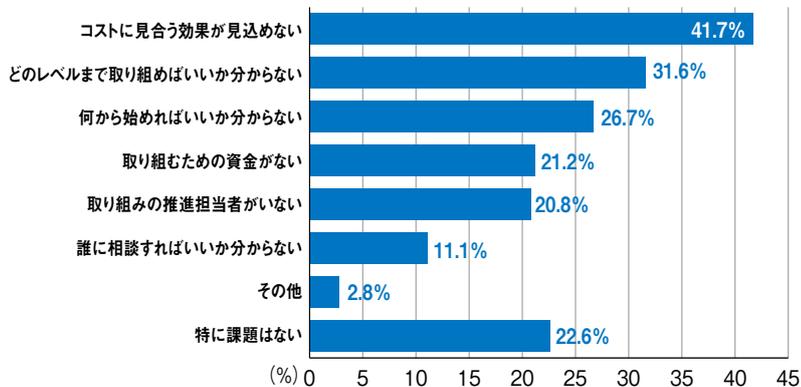


「省エネの推進」(42.3%)や、「省エネ設備への更新・導入」(34.8%)が最も多かった(グラフ3)。まずは省エネを通じて環境負荷の低減を目指していることがわかる。「太陽光発電の導入」(10.6%)など、再生可能エネルギーの導入を試みる企業も一部あった。一方で、「特に取り組んでいない」と回答した企業も34.5%と少なかった。

「コストに見合う効果が見込めない」が最も多く、次いで「どのレベルまで取り組めばいいかわからない」が課題として挙げられた(グラフ4)。具体的なメリットが不明確な上、取り組みのゴールを設定できないことが課題となっている。その他、人材や資金などのリソース不足や、何から着手すべきか等の課題が挙げられた。

グラフ4 CN・脱炭素に取り組む上での課題（複数回答）

(n=288)



セミナーのお知らせ

「カーボンニュートラル・脱炭素経営入門セミナー」

開催日時：令和6年9月3日(火)

13時30分～15時30分

※終了後、個別相談を実施。

会場：福井商工会議所国際ホール

対象：中小企業の経営者、部門長等

内容：カーボンニュートラルや脱炭素経営の必要性・カーボンニュートラルに取り組まないリスク・カーボンニュートラルの取り組みステップ等／事例紹介／支援施策の紹介

講師：個別相談：中小機構 中小企業アドバイザー 坂田卓也氏、友田和幸氏

共催：(独)中小企業基盤整備機構北陸本部(予定)、福井県環境・エネルギー懇話会

お申込み：福井商工会議所HPより

お問合せ

福井商工会議所  
産業技術・DX推進課

0776-33-8252

詳細については、QRコードから▶

